

## 2017年7月導入予定のGSTの概要と日系企業への影響

田中 啓介

インド税制の大改革として注目されてきた物品・サービス税（GST：Goods and Service Tax）は、2017年7月1日導入予定となっています。今回はGST税制の概要と日系企業への具体的な影響についてご紹介させていただきます。

### ＜GST税制導入の背景＞

2017年6月現在、インドで採用されている複雑な税制度は外国企業にとって大きな障壁となっています。企業の活動内容や取引の種類によってさまざまな間接税（＝物品税や販売税、サービス税、関税、越境税など）が個別に規定されていて、例えば、同じ取引に複数の税金が課税されたり、州外から調達すると税務コストが高くなったり、複雑な申告作業が求められています。

そこで、これらの間接税の簡素化を目的として、ひとつの統一された間接税として発表されたのがGST税制です。企業運営をより効率的に、また、GDPを押し上げる効果もあるとして、産業界や外国投資家からは大きな期待が寄せられています。

### ＜GST税制の仕組みと税率＞

GST導入以前は、上述のとおり税種目ごとに税金の計算、納税、申告を実施する必要があり、課税のタイミングも個別に規定がされていました。しかしながら、GST導入後は、物品およびサービスの別にかかわらず、それらが“提供（Supply）”された時点で課税されることとなります。製造業者が在庫した時点での課税はなくなる一方で、有償による販売やサービス提供だけでなく、無償による販売や在庫移動を含めて物品およびサービスが“提供”された時点で課税がされます。GSTの税率は免税、5%、12%、18%、28%の5つカテゴリーに分けられ、主な物品およびサービスについて下記にご紹介いたします。

なお、GSTには①CGST（＝Central GST）、②SGST（＝State GST）、③IGST（＝Integrated GST）、の3種類が規定されています。物品もしくはサービスが州内で提供される場合には、CGSTとSGSTが半分ずつ、州をまたいで提供される場合にはIGSTがそのまま課税されることとなります。間接税の仕組みが簡素化されている中においても、新たな仕組みが規定されているため、企業が取り扱う商品と商流に応じて最適な税務スキームの検討は別途必要になると思われます。

### ＜GST税制導入による企業運営への影響＞

ここでGST税制の導入によって日系企業がどのような影響を受けるかを具体的に見てみます。州ごとに異なる税率や税制を採用してきたインド国にとって、今回のGST税制の導入は非常に大きなインパクトを持ちます。つまり、税率と課税の仕組みが変更されることにより企業運営から見ると、販売価格の再検討やサプライチェーンの見直し、運転資金の確保、ITシステムの更新、経理スタッフの育成、内部統制の再構築に至るまで幅広い分野に影響を与えます。想定される影響、それぞれの背景について、下記にご紹介します。

税率区分	主な物品およびサービス
免税	肉類、魚類、卵、牛乳、バターミルク、ヨーグルト、野菜や果物、新聞、文書籍など。1泊1,000ルピー未満ホテルなど
5%	魚の切り身、脱脂粉乳、バニール、冷凍野菜、珈琲や紅茶、スパイス、薬など。鉄道やエコノミークラス旅客航空サービスなど
12%	冷凍肉、バターやチーズ、ドライフルーツ、ソーセージ、果物ジュース、アーユルヴェーダ薬、歯磨き粉、写真集やカラー刷書籍、携帯電話など。Non-ACレストラン、ビジネスクラス旅客航空サービス、工事請負契約など
18%	その他の税率区分に明記されていないほとんどの物品およびサービス
28%	シャンプー、デオドラントスプレー、チューイングガム、髻刺りや日焼け止めクリーム、血洗い機、洗濯機、体重計、ATM、自動販売機、掃除機、四輪車、二輪車など。1泊5,000ルピー超の5つ星ホテル、映画、競馬など

GST税制導入の主な影響	具体的な背景
1. 販売価格の再検討	物品の税率が大きく変更された場合、現状の取引先と合意している販売価格について再度検討・交渉が必要となる可能性が高い。
2. サプライチェーンの見直し	州を超えた物品の調達コストが削減されるため、新たな調達先の開拓・検討が可能となり、企業のサプライチェーン全体の見直しにも繋がる
3. 必要な運転資金の見直し	物品やサービスの税率が高くなった場合、一時的に負担すべき税額が高くなる。また、支払先の申告に不備があった場合、支払った税額のクレジットが取れずに、当面の資金繰りに影響を与える。
4. ITシステムの更新	GST税制に対応した新しいレポートやシステムのプログラムの修正。また、顧客や仕入先、価格などの各種マスターデータの更新作業が発生する。
5. 経理スタッフの育成	GST税制の概要や申告方法を理解し、適切かつ適時に経理処理ができるスタッフの育成。また、コンプライアンス遵守のための適切な人材配置の再検討。
6. 内部統制の再構築	GST税制導入後の関係各部署における実務に沿った業務プロセスおよび内部統制の再構築。また、実務に沿ったフローチャートや業務手順書、SOP等の作成。

